

【日本農業新聞 2016年3月8日付～3月14日付の紙面から】106回目

<コメント>

安倍晋三首相は国会で、TPPの関税再協議規定について「再協議しても国益を害するものには合意しない」と明言。石原伸晃TPP担当相は、TPP発効前に米国から追加的な国内法改正を迫られる可能性について、「想定していない以上ない」と答弁し、明確に否定しなかった。両者の真意をつなぐと「再協議前に、米国から要請があれば国内法を整備する」ということか。TPP承認案や関連法改正の議論の前に、徹底した情報公開と国会決議との整合性について、特別委員会等で詳細な検証をすべきだ。

<概要>

### ■再協議 譲歩あり得ぬ／参院予算委で首相 一層の開放否定

【3月8日付3面】

TPPをめぐり、安倍晋三首相は7日の参院予算委員会で、発効7年後に関税の再協議をする規定について「再協議をしても日本の国益を害するものには合意しない」と明言した。重要5品目をはじめとする農産物関税で、一層の市場開放には応じない姿勢を明確にした。共産党の紙智子氏（比例）への答弁。紙氏は、TPPは再協議で全品目の関税が見直し対象になると指摘し、「関税撤廃に突き進む協定だ。国会決議違反だ」と訴えた。

### ■TPP法案 閣議決定／不安払拭へ熟議不可欠

【3月9日付1面】

政府は8日、TPPの承認案と、国内対策の実施に必要な関連11法の改正事項を一括した「TPPの締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」を閣議決定し、国会に提出した。政府・与党は3月中旬にも国会にTPP特別委員会を設置し、4月から審議を始める見通し。今夏の参院選をにらんで与野党が激しく火花を散らすのは必至で、「TPP国会」がいよいよ本格化する。

### ■TPP 秋田農業 287億円打撃／県農対本部独自に試算 国と格差大きく

【3月9日付2面】

秋田県農協農政対策本部は8日、全県農政対策本部長会議を開き、東京大学大学院の鈴木宣弘教授に依頼したTPPの県農業への影響試算を示した。2013年度の農業産出額1716億円（生産額）を基準に、217億円から287億円の減少が生じ、特に米は68億円の減少を見込んだ。4月から国会でTPP承認案が審議入りするため、県選出国會議員に十分な情報公開や精査を求め、国会決議との整合性を検証するよう要請することを決めた。

### ■TPP法案閣議決定 後半国会 最大の焦点／参院選控え与野党攻防

【3月9日付3面】

TPPの承認案と関連法案が8日、閣議決定された。政府・与党は近く国会に特別委員会を設置。4月上旬に衆院で審議入りし、5月中旬にも承認を目指す。一方、野党は農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議に違反するとして、批判を強める見通し。夏の

参院選を前に、審議は後半国会の最大の焦点となり、与野党対立が激化する。衆院の特別委員長には、自民党の西川公也農林水産戦略調査会長が就任する見通し。参院は調整中だ。

### ■生産資材で農相 価格情報 提供を検討／衆院農水委 論戦スタート

【3月10日付3面】

衆院農林水産委員会は9日、森山裕農相の所信表明に対する質疑を行い、与野党が今国会で初の論戦を繰り広げた。森山農相は、TPPの中長期的対策の焦点となっている生産資材価格について「情報公開し、生産者が選択できる仕組みを考えたい」と述べた。また日本が各国と交わした公文が、再協議の対象になるかについて、内閣府の高鳥修一副大臣は「交換公文はTPPとは別であり、再協議の対象とはならない」と明言した。

### ■農業白書でTPP特集

【3月11日付2面】

農水省は10日、2015年度食料・農業・農村白書の骨子案を示した。大筋合意したTPPを特集し、交渉の経緯から合意内容、対策と経済効果分析を紹介する。4月上旬に本文案をまとめ、5月閣議決定を目指す。この日の食料・農業・農村政策審議会企画部会に示した。委員からは「経済効果を入れると自画自賛な印象を感じる」「農業・農村の所得倍増を目指す中で、TPP対策で所得が現状維持というのは矛盾だ」など、厳しい意見も出た。

### ■金融・共済や環境分野を聴取／TPPで民維調査会

【3月11日付3面】

民主党と維新の党は10日、合同で経済連携調査会を開き、TPPの環境、金融・共済分野の合意内容について関係省庁に聴取した。各省庁は「新たな法改正は必要ない」と理解を求めたが、議員から質疑が相次いだ。また、TPP交渉と並行し、日本は米国と「民間の保険会社に、日本郵政の販売網に透明性ある競争的な方法でアクセス（参入）を与える」などを確認する書簡を交わしている点に、金融庁担当者は「米国側の心配を払拭（ふっしょく）するもの」などと説明した。

### ■WTO農業交渉 全体会合再会も難航／関税・補助金に隔たり

【3月12日付2面】

世界貿易機関（WTO）は8日、農業交渉の全体会合を開いた。昨年12月のナイロビ閣僚会議以降、初めての会合となるが、2017年の次回閣僚会合で目指す合意内容を念頭に、輸入国と輸出国が対立する主張をぶつけ合い、議論の冒頭から難しい局面を迎えた。ビタリス農業交渉議長（ニュージーランド大使）は当面、各国・グループからの意見聴取を続ける方針だ。

### ■米国TPP批准手続きで担当相 追加要求想定せず

【3月12日付3面】

TPP発効前に、米国から追加的国内法改正を迫られるのではないかと――。11日の衆院

内閣委員会で出た質問に、石原伸晃TPP担当相は「想定していない以上ない」と明確に否定しなかった。民主党の緒方林太郎氏（比例九州）は「米国から（国内法の整備が不十分と）指摘されて追加的な国内法を講じることは絶対ないか」と追及。同党内からは「追加的改正がないことを確認しないでTPP審議に入るべきでない」との声が上がり始めた。

**■TPPで熊本県民意識調査 「決議守られていない」50%／「情報提供が不十分」74%  
／JAグループ熊本 批准阻止運動視野に／国の詳細説明追求**

**【3月14日付社会面】**

TPPで「国会決議は守られていない」50%、政府の情報提供は「不十分」74%——。JAグループ熊本が熊本県民を対象にしたTPPの意識調査でこんな結果が出た。県民の半数は、国会決議との整合性を疑問視しており、7割は政府の情報開示が不十分との認識を示していた。この結果を踏まえ、同グループは、国会批准断固阻止運動の展開を視野に、国に対して国会決議との整合性について徹底的な検証と詳細な説明を求めていく方針だ。

以上